

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ふるさと取手応援寄附金の募集・活用事業						
総合計画 重点施策	持続可能な自治体経営	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	財政課

事業目的・概要

取手市のまちづくりを応援する人々からの寄附を広く募り、その寄附金を財源として多様な事業を実施することにより、様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図ることを目的とする。

また、市の特産品や体験型の返礼品を通じて、市の魅力を全国にPRし、知名度とイメージの向上につなげる。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
寄附金額	千円	1,945,687	1,991,427	3,000,000	3,000,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
寄附の募集												
返礼品事業者の拡充・新規返礼品の掘り起こし												

進捗状況	R7.7月 新規ポータルサイト(マイナビふるさと納税)での寄附募集受付を開始 現地決済型ふるさと納税 寄附受付開始 R7.9月 寄附金10億円到達 R7.12月 寄附金15億円到達 R8.2月 体験型ふるさと納税「国登録有形文化財 旧渡辺甚吉邸での食事付き貸切見学」寄附受付開始 R8.3月 企業版ふるさと納税 業務委託	進捗度	B (概ね予定どおり 進んでいる)
	年間を通して新規事業者開拓を実施 R7.3.31現在 返礼品事業者登録数 57 R8.3.31現在 返礼品事業者登録数 85		

今後の方向性

改革改善	令和7年度は、プレスリリースに特色のある契約ポータルサイトを1社追加し、広告を活用して、市の露出拡大を図った。また、返礼品数拡大のため、市内新規事業者の掘り起こしと茨城県共通返礼品の活用に積極的に取り組んだ。令和7年度は19億9142万7千円の寄附を募ることが出来た。 令和8年度は、上記取り組みを継続しつつ、企業版ふるさと納税業務の民間事業者との連携により訴求力を高め、寄附の獲得にさらに力を入れていくほか、ガバメントクラウドファンディング事業への取り組みをすすめ、更なる納税額の増加を目指す。
-------------	--

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				市のPRや知名度向上のためのプロモーション施策にかかる広告費等の増加。
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,037,364	1,084,015	1,486,908	
	一般財源				
事業費計(A)		1,037,364	1,084,015	1,486,908	
人件費	正規職員数	3	3	4	
	業務時間	2,790	2,790	3,720	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		8,967	9,288	12,834	
トータルコスト(A+B)		1,046,331	1,093,303	1,499,742	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	枠配分方式による予算制度の更なる進展						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	財政課

事業目的・概要
今後、極めて厳しい財政運営が想定される中で、全職員が現在の財政状況を的確に認識し、経営感覚を持って職務にあたることが求められる。 そのため、限られた財源を最も優先すべき事業に配分できるよう、市民ニーズを的確に把握できる担当部局が自らの権限と責任で予算を編成する「枠配分方式」を令和3年度予算編成から導入した。市民ニーズの充足、担当部局の自主性・自立性の確保やコスト意識の向上等の効果をさらに高めることができるよう、枠配分方式による予算編成のブラッシュアップを行う。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
改善点の検討	↔											
政策経費の決定			↔ 各課要求	↔ 対象事業プレゼン	↔ 実施事業決定							
枠内経費・枠外経費の振り分け			↔ 各課調査	↔ ヒアリング	↔ 振り分け決定							
枠総額とシーリング率の決定				↔ 枠外・枠内C対象外見込額調	↔ 枠総額・シーリング率決定							
各部内での予算要求額調整							↔	↔	↔			
最終調整									↔	↔		
予算編成完了											↔ 内示	
進捗状況	枠内・枠外経費の分類方法の見直しやインセンティブ制度の活用により、各部の事業見直しの促進を図った。また、物価高騰等の影響による各部の事業継続や市民サービスに支障が生じることがないよう、各部への配分額を決定する際には社会情勢等を考慮して決定した。さらに、政策経費の決定方法についても、審査方法の見直しや、ふるさと基金の活用を含めた調整を行い、更なる効率的・効果的な予算編成方法の確立を図った。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
改革改善	令和8年度当初予算の編成では、枠内外振分基準の精緻化や、政策経費の評価手法の見直しを主な改善点として編成作業を進めた。編成後には職員向けにアンケート等も実施しており、改善点の抽出を行った。令和9年度以降の編成では、それらを基に改善事項を検討し、さらなる改革改善を図っていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	10	10	10	
	業務時間	4,000	4,000	4,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		12,856	13,316	13,800	
トータルコスト(A+B)		12,856	13,316	13,800	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	未利用地の財産処分事業						
総合計画 重点施策	持続可能な自治体経営	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

事業目的・概要
普通財産に分類される未活用の土地で、市街化区域に存する等比較的経済価値の高い土地については、積極的に売却を進め、維持管理の軽減及び自主財源を確保する。 また、未利用となっている財産の整理を行い、売却できる物件から積極的に財産処分を進める。なお、売却対象の中で未売却となっている物件については、売払い看板の設置、ホームページ等での情報周知を強化し、財産の処分を図っていく。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
不動産鑑定	● 旧宮和田住宅跡地						↔ 野々井陣谷原			↔ 野々井渡戸		
市有財産管理委員会					↔ 野々井陣谷原、渡戸							
一般競争入札参加申込期間								↔ 旧宮和田住宅跡地				
売買契約の締結							● 野々井陣谷原			● 野々井渡戸		

進捗状況	①市有財産管理委員会を開催し、売払いの承認を得る。(一般競争入札による場合は、事前に不動産鑑定を行い、最低落札金額を設定する。) ②随意契約の場合は、売払い承認後、不動産鑑定を依頼し、売買金額を確定する。 ③購入者と合計2件の普通財産売買契約を締結し未利用地を売却した。 ・一般競争入札 1件 不調 ・随意契約 2件 5,701,831円	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------

今後の方向性
継続 売却可能な未利用地の処分(売却)を積極的に実施する。また、一般競争入札で、売却に至っていない物件については、市の広報紙やホームページによる周知だけでなく、現地に売払い看板を設置し、不動産業者への情報提供を強化する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は、野々井陣谷原、渡戸市有地を売却し、令和8年度売却予定である白山八丁目及び野々井字向尻の不動産鑑定評価を実施する予定としている。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,003	408	1,289	
事業費計(A)		1,003	408	1,289	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	1,680	400	600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,400	1,332	2,070	
トータルコスト(A+B)		6,403	1,740	3,359	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ネーミングライツ事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

事業目的・概要
当市が所有する施設等に愛称を決定する権利(命名権)を法人に付与することにより、当該法人からその対価(新たな財源)を得て、施設の運営維持と利用者のサービス向上を図るために、民間事業者から施設愛称を公募する。 ネーミングライツにより新たに命名される愛称は、市民や施設利用者の理解が受け入れやすいものとし積極的に使用するものとする。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
ネーミングライツパートナー契約の締結	件	6	1	5	5

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公募期間												
応募申請					広報・HP・各協会等への周知							
ネーミングライツ審査会開催									ネーミングライツパートナー希望者からの申請			
契約の締結、愛称の運用								審査会開催、ネーミングライツパートナー候補者の確定				
							ネーミングライツパートナー候補者と協議及び契約・看板の設置					

進捗状況	令和7年度は、令和6年度に応募の無かった13施設を随時公募とし、更に施設提案型を新たに導入してネーミングライツパートナーの公募を実施した。結果、1施設においてネーミングライツパートナー1社と契約に至り、愛称が決定した。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	---	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	今後も、「施設提示型」と「施設提案型」と共に広報紙やホームページ、チラシの配布など幅広く周知し、ネーミングライツパートナー獲得に向け事業展開していく。

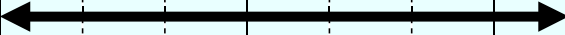
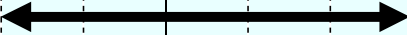
事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	3,360	400	600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		10,799	1,332	2,070	
トータルコスト(A+B)		10,799	1,332	2,070	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	週休2日制促進工事導入の検討						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

事業目的・概要
建設業界では、将来の担い手確保・育成が課題となっており、就業者の処遇改善や休日の確保を進めることが求められている中、建設業にも労働基準法による時間外労働規制が適用されたことから、受注者が週休2日を取得できるよう「週休2日制促進工事」の導入を検討する。 「週休2日制促進工事」を実施する際には予算も関係することから、令和9年度から運用できるように県内他市の運用状況及び関係部局・機関との調整の上、要領を制定し要領の内容について職員説明会を開催し周知する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
他市調査												
関係部局・機関との調整												
進捗状況	受注者が週休2日を取得できるよう「週休2日制促進工事」導入のため、近隣自治体の状況調査を実施。市工事発注部局と協議を行い、導入に向けて調整も併せて実施した。導入に先立ち、茨城県から実施要領、仕様書作成などの技術助言を受け、導入に向け、全体像の把握を行い、翌年度の具体的な実施に向けての基礎固めを行った。									進捗度	B (概ね予定どおり 進んでいる)	

今後の方向性	
継続	今後も関係部局・機関との調整はじめ試行導入を経て令和9年度からの週休2日制促進工事の導入運用を目標とする。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		0	0	
事業費計(A)			0	0	
人件費	正規職員数		2	2	
	業務時間		400	600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)			1,332	2,070	
トータルコスト(A+B)			1,332	2,070	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共建築工事の品質の確保						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要
工事が設計図書どおりに施工されているか、公共建築工事標準仕様書に適した施工がされているかなどに留意し、工事監督を行うことで、建築物の品質及び性能を確保し工事を竣工させる。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
営繕工事の監督を行い竣工となった件数	件	15	29		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
工事監督												
進捗状況	工事竣工件数＝29件 (当初の予定より2件増) 6月竣工 2件 9月竣工 1件 10月竣工 3件 12月竣工 10件 1月竣工 1件 2月竣工 3件 3月竣工 9件									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	引き続き、適切な営繕工事の監督を行い、公共建築物の品質及び性能の確保に努める。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は、例年に比べ実施した工事が多かったことから業務時間が増加した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	4,800	5,760	4,800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		15,427	19,175	16,560	
トータルコスト(A+B)		15,427	19,175	16,560	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共施設マネジメント推進事業						
総合計画 重点施策	持続可能な自治体経営	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	公共施設整備課

事業目的・概要

平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、財政支出の平準化や施設の更新・複合化・多機能化・機能統合などを視野にいたした計画的な管理をしていくことにより、公共施設の総量圧縮を段階的に進めていく。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
取手市公共施設等総合管理計画で設定されている縮減率(令和37年度までに27%)	%	2.92	2.44		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公共施設マネジメントに関する調査・研究												
公共施設マネジメント 庁内研修会の開催	マネジメントシステム操作説明会 ● マネジメント庁内研修 ●											
施設管理主管課に対し 施設保全管理に係る支援												

進捗状況	令和7年度は、高井小増築工事や永山中改修工事により、需要に応じた施設整備を行い、バリアフリー等の利便性の向上を図るとともに、白山小長寿命化改良工事においては、長寿命化により財政支出の平準化を図ることができた。 また、庁内各種研修会を実施することで、ファシリティマネジメントについての職員の意識づけやコスト意識の向上が図られた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性

継続	引き続き、公共施設の総量圧縮に努めるとともに、長寿命化等により財政支出の平準化を図りながら、長期的な視点に立った公共施設マネジメントに取り組んでいく。
----	---

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,254	1,254	1,254	
事業費計(A)		1,254	1,254	1,254	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	1,900	1,900	1,900	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,107	6,325	6,555	
トータルコスト(A+B)		7,361	7,579	7,809	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	固定資産税の公平・正確な課税に向けた各種調査等の実施						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	課税課

事業目的・概要
【土地】 法務局からの登記済み通知や国土調査法に基づく地籍調査事業によって登記完了した土地について、航空写真の比較や現地調査により、各筆の現況地目の見直しや画地データ等を確認し、正確な土地台帳を整備する。 【家屋】 固定資産税の課税客体となる家屋（新築・増築）について適正な調査を行い、公平・公正な課税を行う。また既存の家屋についても所有者の変更や滅失について、法務局からの通知や現地調査等をおこない適正な課税客体の把握に務める。 【償却資産】 法人や個人事業主から提出される償却資産申告書の確認を行い、課税客体を把握し、適正な資産価格を決定し、課税処理を行う。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
台帳処理した土地の筆数	筆	22,286	16,893		
家屋評価件数(新築・増築)	棟	478	476		

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
土地		納税通知書 発送	登記による異動処理及び 現地調査による地目確認						国土調査 及び現地調査	による異動処理	異動 処理した 台帳の 入力確認	課税台帳への登録 価格の決定	
家屋		納税通知書 発送	新・増築家屋の把握及び 既存家屋の滅失及び						現地調査 所有権移転処理		航空写真等 による実態把握	課税台帳への登録 価格の決定	
償却資産		納税通知書 発送								税務署等確認による 新規事業者把握	申告書の 申告内容の	課税台帳への登録 価格の決定	
進捗状況	・課税客体を的確に把握し公平・公正な課税を行った。 【土地】 法務局からの登記済み通知により登記変更した土地等 16,893筆 【家屋】 令和7年度評価件数内訳 ・新築 434件 ・増築 5件 ・その他 37件 【償却資産】 申告書受付件数 1,725件 うち免税点(150万円未満)955件										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 【土地・家屋】 今後も、法務局からの通知だけでなく、現地確認また航空写真を活用することで、適正な課税客体の状況把握を行い、より公平・公正な課税につなげる。 【償却資産】 事業用償却資産を適正に把握し、公平・適正な課税につなげる。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費				家屋判読調査の業務委託を隔年で実施しているため。
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		3,850		
事業費計(A)	0	3,850	0	
人件費				
正規職員数	12	12	12	
業務時間	17,280	17,280	17,280	
その他職員人件費				
人件費計(B)	55,538	57,525	59,616	
トータルコスト(A+B)	55,538	61,375	59,616	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	個人市民税の申告受付の対応と賦課事務						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	課税課

事業目的・概要
個人市民税の賦課に関しては、申告の受付が基礎となり、税務署との進行データの引き継ぎをスムーズに行うことが重要となる。平成29年1月以降、申告書作成システムで作成した所得税の確定申告書等については、紙ではなく電子データのまま税務署に引き継ぐことが可能となった。データ引き継ぎのメリットとしては、申告書への添付書類や署名が省略でき、書面での提出に比べ所得税が早く還付されることから市民サービスの向上が期待できる。さらに、添付書類の貼り付け、申告書の名簿作成・引き渡し等の事務処理の軽減や印刷用紙の減少による経費の削減等による事務の効率化も期待できる。令和7年度は申告予約システムの導入により、申告会場の混雑緩和や待ち時間の短縮が図られた。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
確定申告のデータ引継ぎ	%	97.64	98.00%	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個人市民税賦課業務	⇔ 照合業務	⇔ 納税通知書発送 (特徴・普徴)	⇔ 扶養調査	⇔ 未申告者調査・受付								
確定申告・住民税申告業務			⇔ 申告会場予約・調整	⇔ 委託業者見積・入札・契約	⇔ 住民税申告書 発送準備・発送	⇔ 申告受付						
業務援助者の指定・研修			⇔ 研修資料作成	⇔ 募集と指定	⇔ 研修	⇔ 業務援助						
申告予約システムの運営		⇔ 運用方法の検討	⇔ 委託業者見積 入札・契約	⇔ 広報・HP等による 市民への周知	⇔ システム運用							

進捗状況	令和6年度に引き続き、出張申告を含む全ての会場において申告書データの電子引継ぎを行った。入力内容の誤り等によるエラー分については紙媒体で引き継いだ。 また、申告予約システムの導入に伴い、申告会場の混雑緩和、申告者の待ち時間の短縮、一日あたりの予約数の管理、職員配置の調整等を円滑に行うことができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	電子引継ぎについては、引き続き取り組みを継続し、100%の引継ぎを目指す。 また、申告予約システムについては、市民への周知活動を進めるとともに、申告者が利用しやすいように予約システムの文言や質問文を改善するなど、より円滑な運営を目指す。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は申告受付予約システムを導入したことにより、事業費が増額した。 一方で、システムの導入に伴い、早朝の番号札配布に伴う時間外が削減されたことや、会場ごとの混雑差がある程度平準化され、その日の申告終了後の撤収業務や事務処理を効率的に遂行できたことから、職員の時間外勤務を削減することができた。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,736	6,757	7,306	
事業費計(A)		5,736	6,757	7,306	
人件費	正規職員数	13	13	13	
	業務時間	1,465	1,165	1,000	
	その他職員人件費	2,141	2,853	2,983	
人件費計(B)		6,850	6,731	6,433	
トータルコスト(A+B)		12,586	13,488	13,739	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	現年度課税分徴収対策の強化事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	納税課

事業目的・概要
自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、滞納整理をはじめとした効果的な収納体制の整備に努め、一層の収納率向上を目指す。 現年度課税分の未納者に対しては、未納分の早期回収が滞納繰越分の縮減につながることから、自主納税および納税相談につなげる催告業務を重視しつつ、滞納処分早期着手に取り組む。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
現年度課税分徴収率	%	99.14	99.12	99.10	99.10

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
納期内納付の促進	← 通年 納期内納付の促進 →											
納税相談	← 通年 納税相談 →											
督促状発送	← 通年 督促状発送 →											
現年度催告	第4回 R6催告		第1回 R7催告			第2回 R7催告			第3回 R7催告			
現年度滞納処分										← 差押 →		

進捗状況	外国人滞納者には英語催告文を活用するなど、年4回の文書一斉催告を効果的に実施し、催告無反応者には差押等の滞納処分を早期に執行した。特に、年明け1月からは、滞納額10万円以上の事案を抽出した「早期着手リスト」を作成し、滞納繰越を未然に防ぐため集中的に滞納整理を実施した。これらの取組の結果、徴収率は99.12%となり、前年度に引き続き高水準を維持することができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	自主納税の原則に従い、まずは文書催告の強化による自主納付と納税相談への誘導を重視しながら適正な滞納処分を執行していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				・預金調査の電子化による事業費の増
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,032	1,034	1,150	
	一般財源	11,034	11,618	12,808	
事業費計(A)		12,066	12,652	13,958	
人件費	正規職員数	17	17	17	
	業務時間	17,391	17,391	17,391	
	その他職員人件費	269	0	594	
人件費計(B)		56,164	57,895	60,593	
トータルコスト(A+B)		68,230	70,547	74,551	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	過年度課税分徴収対策の強化事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	納税課

事業目的・概要
自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、滞納整理をはじめとした効果的な収納体制の整備に努め、一層の収納率向上を目指す。 過年度繰越滞納者に対しては、納税相談や財産調査による滞納者の納税資力の見極めを重視し、差押等の滞納処分を適正に執行する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
過年度課税分徴収率	%	49.98	48.55	50.00	50.00

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
納税相談	← 通年 納税相談 →											
滞納処分	← 通年 差押・執行停止・不納欠損 →											
中・少額事案催告			⇔ 中額催告				⇔ 少額催告					
高額事案検討会		⇔ 第1回 検討会					⇔ 第2回 検討会			⇔ 第3回 検討会		
茨城租税債権管理機構移管事務				⇔ 第1回 移管		⇔ 第2回 移管						

進捗状況	高額滞納事案に対しては課内検討会を年3回実施し、組織的な方針を立てたうえで滞納整理を実施。 また、長期累積となっている滞納事案(困難事案)は、より専門的な見地から滞納整理を実施する「茨城租税債権管理機構」に移管し、滞納市税の早期回収を図った。 昨年度導入したビビットリンクが本格的に稼働し、迅速な財産調査を常態化することができた。これらの取組により個別滞納事案の解消が進んだ結果、徴収率は48.55%となり、徴収率では前年度には及ばなかったものの、茨城県内市町村別の徴収率順位は昨年に引き続き高位を維持することができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	納税相談や財産調査による納税資力の見極めを徹底し、茨城租税債権管理機構との連携を密にしながら個別滞納事案の早期解決に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				・預金調査の電子化による事業費の増
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,032	1,034	1,150	
	一般財源	11,034	11,618	12,808	
事業費計(A)		12,066	12,652	13,958	
人件費	正規職員数	17	17	17	
	業務時間	17,391	17,391	17,391	
	その他職員人件費	269	0	594	
人件費計(B)		56,164	57,895	60,593	
トータルコスト(A+B)		68,230	70,547	74,551	